

つくばみらい民報

2019年4月発行 第154号

発行：日本共産党つくばみらい市委員会 委員長 川上 文子

長渡呂新田 830-1 ☎：jcp-ina-yawara@ivory.plala.or.jp

TEL・FAX：57-1583

市議：古川よし枝 ☎58-8597 小島新田 64-3

展望を示し
暮らしに役立つ
しんぶん
赤旗

お読みください
日刊紙月 3497円
日曜版月 930円

参議院選挙

消費税10% 増税ストップへ!

消費税導入から31年目 財政も社会保障も悪化

消費税は導入後3%、5%、8%へそして10%へ引き上げられようとしています。消費税を増やしても財政は悪化の一途。国と地方の長期債務は1050兆円に膨らみました。

また、年金の支給開始年齢繰り延べ、医療費や介護保険の負担増、生活保護の削減など社会保障は悪くなる一方です。

原因の一つは消費税増税のたびに消費不況が繰り返されたからです。

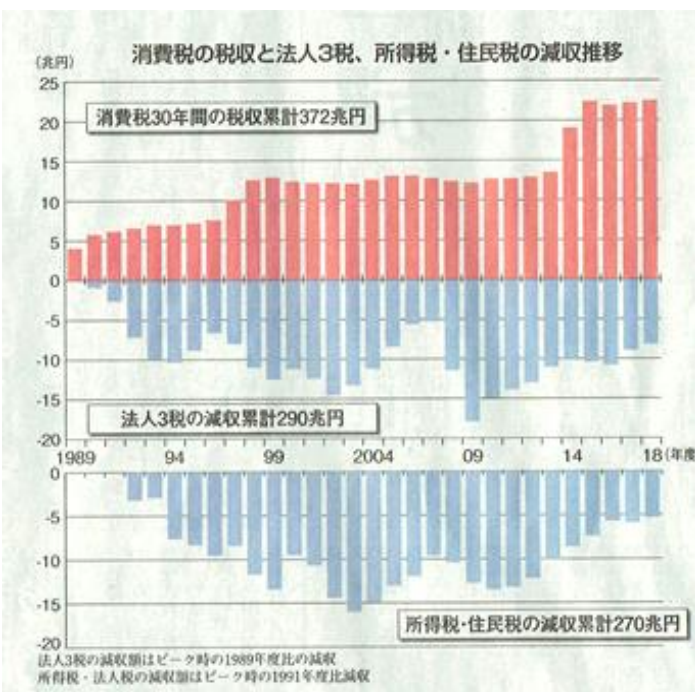
もう一つは消費税の税収が大企業減税の穴埋めに消えてしまったからです。

国民が払った消費税収はこれまで

に372兆円。これに対して同時期の法人3税の税収は290兆円減。所得税・住民税も270兆円減りました(右図)。

「世界で一番、企業が活躍できる国」を掲げた安倍政権の国民の負担で大企業の負担を減らすという逆立ちした政治の結果、格差と貧困が拡大しています。

日本共産党は「消費税に頼らない別の道」を提唱しています。大企業の優遇税制の是正によって4兆円、富裕層の証券課税強化で



1・2兆円。現行税制の枠組み内で手直しすればできる、この2つだけでも消費税2%増税に代わる財源を確保できます。

参議院選で野党統一候補勝利・日本共産党の躍進で消費税10%増税をストップさせましょう。



憲法9条守れ 3000万人署名にご協力を

安倍首相は「憲法9条に自衛隊を明記すれば、地方自治体は自衛官募集の協力を拒めなくなる。自衛隊明記で空気が大きく変わる」と発言しました。

安倍首相の発言は国と社会全体で自衛隊の位置づけが大きく変わり、国民と自治体を戦争へと大動員する危険に導くものではないでしょうか。絶対に、9条を変えてはなりません。

全国の「統一署名」に連帯し、つくばみらい市の平和運動連絡会は地域を回り、

3000万人署名に取り組んでいます。各戸を訪問し訴えています。

9条は変えた方がいいという方もおりますが、「こんな署名があったんですか？」と快く署名をしてくれる方も少なくありません。現在1440人の方が署名をしてくれました。引き続き、取り組んでいきます。ご協力をお願いします。

毎月、3日には谷井田カスミ前で「9条守れ」「アベ政治許さない」のスタンディングを続けています。どなたでも参加歓迎です。



4月3日 カスミ前41回目の「9条守れ」「アベ政治許さない」スタンディング

生活・法律無料相談会
4月25日(木) 午後3時~5時
場所：谷井田コミュニティセンター
予約：古川よし枝市議へ2日前までに連絡
090-7183-6398
※次回は5月23日(木)

東海第2原発の再稼働許さず廃炉に

日本原子力発電は東海第2原発再稼働の意向を表明し、新たな段階を迎えていま

す。過酷事故が起きれば、取り返しがつきません。世論を広げて廃炉にしましょう。

▼今から31年前、平成に年号が変わったとき、「昭和は遠くになりけり」なんて言葉がよくつかわれまして。そして今回、4月1日に「令和」と新年号が発表された。昭和生まれの人達にはますます昭和は遠くなった感が強い。

▼今回の改元の際に際し政府の前宣伝にメディアも組み込み、あの元号「令和」はどうしたことでしょか。まるで、狂騒劇そのものです。まんまと政府に踊らされた感じがしてならぬ。さらに、発表後のメディアの姿は異状の態だ。「令和」のかけに安倍の顔がちらついてならぬ。

▼同時に、新元号制定に伴った安倍首相の談話。「日本国民の精神的な一体感を支えるもの」と断定的な言葉は聞捨てならぬ。かつて、我が国が侵略戦争へと突っ走った時代に聞いたような気がする言葉だ。翼賛政治と、政治的利用の臭いがプンプンで、鼻を突くが如しだ。

▼一般の社会生活をする中でこの慣習の利用は良としても、強制への誘導を疑うとともに警戒すべきである。

仁民

筑波おんこ

3月市議会

議会は2月27日から3月20日

議案はH31年度一般会計予算、国民健康保険等特別会計予算、水道事業会計予算、農業委員会委員の任命同意、市職員・特別職・非常勤特別職員の報酬・給与等引き上げ改定、介護保険条例の改定、上下水道料金に消費税2%増税転嫁条例改定等、H30年度補正予算など38の議案。すべて可決。

H31年度一般会計予算 歳出歳入 188億9990万円 くらし第一を市政の中心に据えたまちづくりを

小田川市政初のH31年度一般会計予算は歳出歳入前年度比8.1%増の188億9990万円です。

歳入では市税が前年度より4億4700万円増の84億2220万円。個人・法人税とも伸びています。

歳出では消費税増税導入の対策として「プレミアム付商品券交付事業」、「幼児教育・保育の無償化」による子育て支援事業等民生費が前年度比14%増です。

プレミアム付き商品券は2万円で5千円のプレミアム付きです。交付対象は住民税非課税・3歳未満児がいる世帯に限定され、新たな不公平を招きます。

障害児保育の保育士加算、第3子以降の

3歳未満児の保育料の無料化、不育症の支援、新生児聴覚検査支援、中学生自転車賠償保険加入、病院バスの運行・コミュニティバスの再編運行準備、市内気象観測器の設置など、新たな子育て、暮らし支援の事業が取り組まれており評価をするものの、前市長が無理やり進めてきた「スマートインターチェンジ(IC)接続事業」などをより推進する「地域開発・調査事業」委託料を予算化。事業はIC付近、ワープ江戸付近、市内全域に亘り企業誘致開発を進め、ICの需要増を見込むとしています。

「福岡工業用地整備事業の先が見えない中、さらに呼び込み型開発はすべきではない」と予算に反対をしました。



古川よし枝 一般質問

自衛官募集のための住民基本台帳の閲覧・転記は問題

【質問】安保健法が強行され自衛隊の任務は「専守防衛」から海外で他国軍と一緒に戦うことができるように変わった。そのような中で自衛官勧誘のため住民基本台帳の閲覧・転記をさせることは個人情報保護の点で問題ではないか。いつ、どんな方法で行っているのか。

【答弁】H30年は6月に自衛隊茨城地方協力本部から18歳になる在住者の閲覧請求があった。住民基本台帳法第11条第1項、自衛隊法第29条第1項に基づき閲覧を認めている。職員のいる場所で筆記に

より行っている。個人情報保護の点でも問題はない。

【質問】住民基本台帳法、自衛隊法は「自衛隊が閲覧を求めることができる」ということで、拒否することもできる。自衛隊の環境が大きく変わる中で、個人情報保護は極めて重要だ。

【市長答弁】自衛隊は防衛だけではなく災害においても人命救助などに尽力している。法律に基づいているもので就任中は全面的に協力したい。

子どもの医療費・国保税の負担なしで子育て支援の充実を

【質問】子どもの医療費無料化を求めるが、先に未就学児の無料化と、子どもの均等割り国保税をなくして子育て支援の拡充を求めるがどうか。

【市長答弁】子どもの医療費などの負担軽減も大事な子育て支援と考えている。すべてを拡充するのは経費の面で難しいので、段階的な拡充の調査・研究をしていく。

【質問】未就学児の医療費無料化にはあと2,250万円、子どもの国保税の総額は3,000万円あれば可能だ。

【市長答弁】国保税について全国知事会、市長会でも子どもの均等割り軽減を国に要望している。市独自の軽減については総合的な見地から慎重な判断が必要だ。



国保税取り過ぎ！ 引き下げを

H30年度は国保県単位化と同時に市の保険税率の改定が行われ、資産割が廃止され、均等割・平等割が引きあがりました。その結果、世帯員数が多い世帯は国保税が引きあがりました。増税を抑えるために基金4千万円を取り崩しましたが、保険給付金の減少で、取り崩した基金は使わずに元に戻しました。さらに、1億2千万を積み立てて、H30年度末基金残高は

3億2千万円にもなる見込みです。その上H31年度当初予算には9千万円の基金積み立て金を計上。これは国保税の取りすぎです。

国保税は他の健康保険と比べて高く、協会けんぽの1.8倍にもなります。

均等割・平等割を引き下げるべきです。特に他の健康保険にはないゼロ歳から課税される子どもの国保税はなくすべきです。

3月議会の請願

「後期高齢者の医療費自己負担2割への引き上げに反対する」意見書	継続	
10月からの消費税10%への引き上げ中止を求める」意見書	不採択	賛成古川
「最低賃金の大幅な引き上げと中小企業支援策の拡充を求める」意見書	不採択	賛成古川

どうぞ、気軽にご参加を

議会報告・懇談会

5月12日(日)

*谷井田コミュニティセンター

10時~12時

*みらい平コミュニティセンター

14時~16時

